

個人事業主への支援厚く、燃油高騰で負担軽減策を

3月14日予算特別委員(経済観光)で太田市議

中小企業向け貸付金の22年度予算は約1020億円と、で21年度よりも345億円減少しています。

市は、太田秀子市議に、新型コロナ対応サポート資金の減額によるもので、「資金が供給された」「20年度中に十分に余裕をもって借り入れた」と資金が行き渡ったとの認識に加えて、サポート資金の信用保証料補給を減額した理由を、セーフティーネット保証の景気対策支援資金と同じ4分の1に設定したと説明しました。

太田市議は、借りても返せない、1%の利子も大変・との声が寄せられていることを紹介。国の事業再構築補助金では、20年度に実施された持続化給付金と比較して、個人事業主への給付上限額が100万円から50万円に半減させられるなど、小規模の事業主への融資条件が後退していることを紹介。国の事業再構築補助金に市が補助金を独自に上乘せする「事業再構築サポート事業」にかかわって、対象にならない個人事業者へも補助金を広げる必要があると市に迫りました。

担当部長は、「幅広い減収補てんについては国の責任において実施すべき」と背を向け、原油価格高騰の影響を受けた中小事業者への積極的な支援についても、「国は燃料価格激変緩和対策事業により燃料費の卸価格の抑制を図るなど対策に取り組んでいる」と、市独自の施策に踏み込もうとしませんでした。

医療や福祉分野のすそ野広く、雇用と直結、他産業とも関連

3月14日予算特別委員(経済観光)で村上市議

2月22日の代表質問で、市は、新しい資本主義における市民所得の向上や、最低賃金で地域の実情を踏まえたものであることが重要と答弁しました。村上ひとし市議は、この答弁に関連して、新しい資本主義は効果が現れていなく、トリクルダウンの焼き直しだと指摘。市内の総生産のうちサービス業が大きな割合を占め、7割が非正規雇用と市内経済の特徴にも触れ、市としてボトムアップの視点で地域経済の活性化をはかる必要があるとして、医療福祉分野の経済波及効果をどう考えているのかと質問。担当部長は、「医療福祉分野はサービスを提供する費用のうち人件費の割合が大きく原材料への影響が小さい」と特徴をのべました。

村上市議は、一方で病院を中心とした医療分野はすそ野が広いことを紹介。担当部長も、「医薬品や検査機器など医療品の流通にかかわる業務に加え、入院患者に提供される食事やクリーニングなど様々な産業と関連している」と認めました。サービス業の割合が多い地域的な特徴も踏まえ、個人所得の向上とともに、特徴を踏まえた産業振興を提案しました。

ゼロ番地 まちづくり、観光交流の視点から市が積極関与を

3月14日予算特別委員(経済観光)で小形市議

UR住宅やテナントをもつ複合ビルの「すすきのゼロ番地」は、UR・公団住宅、札幌振興公社、飲食業協同組合の3者が共同所有しています。耐震性などの問題から、URが入居者に移転を求めています。

小形市議は、まちづくり計画の中で市の関与は欠かせず、「課題解決に向けてどのように考えているのか」と質問。担当部長は、札幌振興公社からは、入居者が円満に退去した際に協同組合との2者間で協議を進める意向が示され、市は必要に応じて関係者に働きかけるとの考えを示しました。小形市議は、好立地であることや、公設市場だった歴史的な存在であることで、観光資源になりうる要素も紹介し市の積極的な関与は欠かせないと強調しました。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。